

この環境用語集は、「2010 九州電力環境アクションレポート」で使用した用語を解説したものです。本冊子から切り離してのご使用もできます。



2010

九州電力 環境アクションレポート



用語の解説

あ

【赤潮】

プランクトンの異常増殖により水の色が赤褐色、茶褐色等に変色する現象。大量発生したプランクトンが水中の酸素を大量に消費するため、酸素欠乏により魚介類の大量死などを引き起こす。窒素、りん等の栄養塩類の流入等による富栄養化の進行が原因とされている。

【アンモニア】

アンモニアは分子式NH₃で表される無機化合物。常温常圧では無色の気体で、特有の強い刺激臭を持つ。水に良く溶けるため、水溶液(アンモニア水)として使用されることも多い。石炭火力発電所等における排煙中のNO_x(窒素酸化物)を除去するための還元剤として用いられる。

い

【石綿(アスベスト)】

天然の極めて細い繊維状の鉱物。耐熱性、耐摩耗性、耐薬品性、絶縁性に優れているため、建材や車両のブレーキなど3,000種以上の製品に使用されている。多量に吸引すると肺がんや中皮腫等の危険がある。

【維持流量発電】

ダム下流の景観の保全等、河川環境の維持のために放流する必要流量(河川維持流量)を利用した水力発電。

【一般廃棄物】

「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」で定められた「産業廃棄物」以外の廃棄物。一般家庭から排出される家庭ごみのほか、事業所などから排出される産業廃棄物以外の廃棄物も事業系一般廃棄物として含まれる。

【インテリジェントハウス】

電気利用技術やITを活用し、環境・家計にやさしく、安心、安全、快適な生活を実現した当社の実験住宅。

う

【ウラン】

放射性元素であり、3種の同位体(ウラン234、ウラン235、及びウラン238)から成る。元素記号U、原子番号92の金属元素で、天然にも存在する。原子力発電では、ウランの同位元素のうち、核分裂を起こしやすいウラン235を使用するが、天然ウランの大部分は、核分裂を起こしにくいウラン238である。天然ウランには、ウラン235は0.7%程度しか含まれていない。

え

【エコアクション21(EA21)】

中小事業者における環境への取組みを促進するために、環境省が策定した環境経営システムのこと。(財)地球環境戦略研究機関 持続性センターによる認証取得制度であり、中小事業者でも取り組みやすい環境経営システムのあり方をガイドラインとして規定している。

【エコキュート】

自然界に存在するCO₂を冷媒として使用したヒートポンプ給湯機の総称。圧縮機で大気の熱を汲み上げ、給湯の熱エネルギーをつくるため、使用する電気エネルギーの3倍以上の熱エネルギーが得られる高効率省エネ機器である。また、CO₂はフロン冷媒に比べ、オゾン層を破壊しない優れた環境性を有している。

【エコドライブ】

やさしい発進を心がけたり、無駄なアイドリングをやめる等して燃料の節約に努め、地球温暖化に大きな影響を与えるCO₂の排出量を減らす運転のこと。

【エコマーク】

様々な商品(製品及びサービス)の中で、「生産」から「廃棄」にわたるライフサイクル全体を通して環境への負荷が少なく、環境保全に役立つと認められた商品につけられる、日本環境協会によって発行される環境ラベル。

【エチルベンゼン】

揮発性化学物質の1つ。主に塗料・溶剤として用いられる。新築・改築直後の住居の室内空気汚染により、めまい、頭痛などの症状があらわれる「シックハウス症候群」の原因物質であると言われている。

【エチレングリコール】

溶媒、不凍液、合成原料などとして広く用いられる2価アルコールの一種。融点が-12.6度と比較的低いので水冷エンジンなどの不凍液として用いられている。

【越境汚染】

汚染物質が国境を越えて発生源から遠く離れた地域まで運ばれること。酸性雨や大気汚染などの例がある。

【エネルギー・環境教育】

当社では、エネルギー・環境問題に対する意識高揚を目的とした次世代層の育成支援活動全般を「エネルギー・環境教育」と位置付け、積極的に活動を展開している。具体的には、社員が学校を訪問し、小中学生を対象に授業を行う「出前授業」や、保育園・幼稚園などで環境問題への気づきとなる紙芝居の読み聞かせ等を行う「エコ・マザー活動」を実施している。

【エネルギー管理員】

(財)省エネルギーセンターが実施するエネルギー管理員講習を受講し修了することで、取得できる資格。エネルギーを消費する設備の維持、エネルギーの使用法の改善及び監視などの業務を行う。

【エネルギー管理士】

「エネルギーの使用の合理化に関する法律」に基づき、エネルギー管理に対する学識・経験を有するものとして、同法の試験に合格した者、または、同等以上の学識及び経験を有していると経済産業大臣が認定した者。

【エネルギー自給率】

国民生活に必要なエネルギーのうち、自分の国で確保できるエネルギーの比率。

【エネルギーセキュリティ】

国民の安定した生活に資することを目的として、国際情勢等に過度に左右されることなくエネルギーを安定的に確保すること。

お

【汚染負荷量賦課金】

事業活動に伴って生ずる著しい大気汚染の影響による健康被害について補償を行い、被害者の迅速かつ公正な保護を図るため、補償給付等に必要な費用の相当分をばい煙発生施設設置者等から徴収するもので、「公害健康被害の補償等に関する法律」で規定されている。

【オゾン層】

地上から10~50km上空の成層圏と呼ばれる領域のこと。大気中のオゾンの約90%が集まっていることから、通称「オゾン層」と呼ばれている。オゾン層は、太陽光に含まれる有害な紫外線の大部分を吸収している。

【オゾン層破壊係数(ODP)】

成層圏においてオゾン層を破壊する物質には多様なものがあり、これらの物質のオゾン層破壊の強度を比較する際に、CFC-11(トリクロロフルオロメタン)のオゾン層破壊係数を「1」として他の物質の強度を相対的に示す係数。

【オゾン層破壊物質】

オゾン層保護法に基づく物質であり、具体的には、特定フロン、四塩化炭素、特定ハロンなどがある。

【汚泥】

工場排水や下水等の処理後及び各種製造業の製造過程等において生じる泥状のもので、有機汚泥と無機汚泥とがある。

【温室効果ガス】

大気中のCO₂やメタンなどのガスは太陽からの熱を地球に封じ込め、地表を温める働きがある。これらのガスを温室効果ガスという。温室効果ガスにより地球の平均気温は約15度に保たれているが、仮にこのガスがないと-18度になってしまう。産業革命以降、温室効果ガスの大気中の濃度が人間活動により上昇し、「温室効果」が加速していると言われている。京都議定書では、地球温暖化防止のため、CO₂、CH₄(メタン)、N₂O(一酸化二窒素)、HFC(ハイドロフルオロカーボン)、PFC(パーフルオロカーボン)、SF₆(六フッ化硫黄)が削減対象の温室効果ガスと定められている。

【温室効果ガスインベントリ】

気候変動枠組条約の締約国は、定期的に温室効果ガスの排出・吸収量等に関する情報を条約事務局へ提出することとされており、それに基づき、独立行政法人国立環境研究所内の温室効果ガスインベントリオフィス(GIO)が毎年作成している温室効果ガスの排出・吸収量をまとめた報告書のこと。効果的な温室効果ガス排出量削減のための政策や対策を打ち出すための情報源となる。

【温暖化係数】

各温室効果ガスの温暖化をもたらす効果の程度を表すために、CO₂の放出による温室効果を1とした場合の比で表した係数。「地球温暖化対策の推進に関する法律」施行令に定められている。具体的には、CH₄(メタン):21、N₂O(一酸化二窒素):310、HFC-23(トリフルオロメタン):11,700、PFC-14(パーフルオロメタン):6,500、SF₆(六フッ化硫黄):23,900など。

か

【架空線】

電柱や鉄塔などを使った空中を通る線のこと。その他に地中を通る地中線や、海底を通る海底線がある。

【核分裂性プルトニウム】

MOX燃料中に含まれる核分裂しやすいプルトニウム。

【化石燃料】

石炭、石油、天然ガス等の地中に埋蔵されている燃料の総称。動植物などの死骸が地中に堆積し、長い年月をかけて地圧・地熱などにより変成されてできたもの。

【ガラス固化体】

再処理の工程において使用済燃料から分離される高レベル放射性廃液に、ガラス原料を添加し、高温で加熱することにより溶かし合わせ、キャニスターと呼ばれるステンレス製の容器に閉じ込めた物理的・化学的に安定な廃棄物形態。高レベル放射性廃棄物と同義に用いられることもある。放射性物質を化学的に安定な形態に保持し、地下水に対する耐浸出性に優れることが特徴。

【環境影響評価（環境アセスメント）】

環境に大きな影響を及ぼすおそれがある事業について、その事業の実施にあたりあらかじめその事業の環境への影響を調査、予測、評価し、その結果に基づき、その事業について適正な環境配慮を行うこと。わが国においては、環境影響評価法等に基づき、道路やダム、鉄道、発電所などの事業者が行う対象事業について、地域住民や専門家、環境担当行政機関が関与する手続きが実施されている。環境汚染を未然に防止するための重要な手段の一つ。

【環境影響評価（準備）書】

事業の実施が周辺地域の環境に及ぼす影響について、環境影響評価（調査・予測・評価）の結果や環境保全のための措置などについて記載し、評価書（案）としてまとめたものを「環境影響評価準備書」といい、環境影響評価準備書に対する住民や行政の意見を踏まえ、必要に応じて検討を加え、とりまとめたものが「環境影響評価書」である。

【環境影響評価法】

道路、ダム、鉄道、飛行場、発電所等、規模が大きく、環境に著しい影響を及ぼすおそれのある事業等に対して行われる環境影響評価が適切かつ円滑に行われるための手続等を定めた法律。

【環境影響評価方法書】

事業の実施が周辺地域の環境に及ぼす影響について評価を行うため、環境影響評価の項目、調査、予測及び評価の手法などをとりまとめたもの。

【環境会計】

企業等が持続可能な発展を目指して、社会との良好な関係を保ちつつ、環境保全への取組みを効率的かつ効果的に推進していくことを目的として、事業活動における環境保全のためのコストとその活動により得られた効果を可能な限り定量的（貨幣単位又は物量単位で表示）に把握（測定）・分析し、環境情報の開示や活動の管理に役立てる仕組み。

【環境家計簿】

電気や水道、ガソリンなど、日常の生活で消費するエネルギーの量をCO₂の重さに換算して算出するもの。具体的なエネルギー消費量を明示することで、CO₂の排出量を減らし、自然環境の保全を意識したライフスタイルへの転換を促すことが目的。

【環境活動コスト】

環境会計の構成要素の1つ。環境負荷の発生の防止、抑制又は回避、影響の除去、発生した被害の回復又はこれらに資する取組みのための投資額及び費用額のこと。

【環境管理基準】

環境マネジメントシステム（EMS）を運用するための手順書（文書）。

【環境管理責任者】

当社において、各事業所が環境アクションプランを基に環境活動を推進する中で、その責任者として、それぞれ業務系列で進められる環境活動のPDCAの総合的管理を行う者。

【環境経営】

環境に配慮しつつ企業の持続的な発展を目指す経営を意味する。環境対策は企業にとってコストばかりかさむマイナス要因、という従来の考え方を改め、環境とうまく付き合うことによって、企業の持続的発展につなげていこうとする新しい経営の考え方。

【環境月間】

環境省が提唱し、環境の日（6月5日）を設定している6月を環境月間と定めており、環境保全に関する国民の認識と行動を促すため様々な活動が行われている。

【環境効率性】

環境活動の評価に環境保全における効率性の視点を導入する上での指標となるもの。生産された物やサービスの価値を、それに伴う環境負荷量で除することにより算出される。持続可能な社会の実現には、環境効率性の向上が重要とされている。

【環境コミュニケーション】

持続可能な社会の構築に向けて、個人、行政、企業、民間非営利団体といった各主体間のパートナーシップを確立するために、環境負荷や環境保全活動等に関する情報を一方的に提供するだけでなく、利害関係者の意見を聴き、討議することにより、互いの理解と納得を深めていくこと。

【環境省版レッドリスト】

日本に生息又は生育する野生生物について、生物学的観点から個々の種の絶滅の危険度を評価し、絶滅のおそれのある種を選定し、リストにまとめたもの。

【環境調査】

当社では、川内原子力地点において実施した環境アセスメント、地質調査、気象調査の3調査をまとめて、環境調査と呼んでいる。

- 環境アセスメント：「環境影響評価法」及び「電気事業法」に基づき、発電所建設計画の実施が環境へどのような影響を及ぼすかについて予測・評価を行い、環境保全措置を検討する。
- 地質調査：国の新耐震指針等に基づき、岩盤が原子炉基礎として地震時に十分な安定性を有することを確認する。

- 気象調査：「原子炉等規制法」等に基づき定められた万一の事故等の際に発電所敷地やその周辺における放射線量の変化の仕方及び放射線上の安全性について検討する。

【環境配慮製品】

製造から廃棄に至る製品のライフサイクル全体において、環境負荷の低減を考慮した製品。

【環境放射線】

人を含めた生物の生活環境内にある放射線のこと。

【環境保全協定】

自治体と一定規模以上の工場・事業場が、公害の防止等に関する取組みの内容について結ぶ協定。

【環境マネジメントシステム（EMS）】

EMSは、Environmental Management Systemの略。企業などの組織が自主的・継続的に環境への負荷を低減するための環境管理を、環境方針・計画の策定（Plan）、実施及び運用（Do）、評価・分析（Check）、対策（Action）といったPDCAサイクルを通じて行う仕組み。

【環境マネジメントシステム審査員（補）】

ISO14001に関わる環境マネジメントシステム審査登録制度における、企業等組織のISO14001規格適合性の審査を行なうための資格。審査員補・審査員・主任審査員の3ランクあり、一般的には、まず審査員補として登録を行い、審査経験を重ねて順次審査員・主任審査員へ資格変更して登録する。

【環境モニタリング】

環境モニタリングとは、「監視」「影響の把握」の意味で使われ、発電所の新設、増設に伴い、発電所からのばい煙、騒音・振動、温排水等が周辺環境に及ぼす影響を把握するため、工事中や発電所運転開始後に大気質、水質、騒音・振動等の調査を行うこと。原子力発電所においては、放射線及び放射性物質を対象とした管理に関連する測定監視及び被ばくの評価などを一般的に表現しており、対象によって、環境モニタリング、個人モニタリング、また目的によって、日常モニタリング、作業モニタリング等に分類されることがある。

【環境リスク】

人の活動によって生じた環境負荷が、環境の経路を通じて、人の健康あるいは生態系に有害な影響を及ぼす可能性のこと。

き

【キシレン】

沸点約140度で常温では無色透明の芳香臭のある液体であり、塗料の中に含まれる。新築・改築直後の住居の室内空気汚染により、めまい、頭痛などの症状があらわれる「シックハウス症候群」の原因物質であると言われている。

【規制対象フロン】

フロンのうち、オゾン層を破壊する物質として、生産全廃や使用抑制の規制対象となっているフロン。1987年に「オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書」が採択され、日本でも1988年に「特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律」を制定し、規制している。

【吸収固定】

植物は光合成によりCO₂を吸収し酸素を排出する一方、常時、呼吸によってCO₂を排出している。炭素に注目してみると、吸収量と排出量の差が植物体の形成に使われており、結果として、植物体内に炭素が固定されることになる。

【九州地域環境・リサイクル産業交流プラザ（K-RIP）】

K-RIPは、Kyushu Recycle and Environmental Industry Plazaの略。九州地域の環境ビジネスを育成・振興し、新規産業を創出することにより、地域経済の活性化を図ることを目的に、1999年に設立された産学官の横断的組織。

【九州地方電力効率化協議会】

電力の合理的活用を促進し、企業の生産性向上に寄与するために必要な調査、研究ならびにその推進を図ることを目的として、電力利用効率化に関する諸活動を展開している。

【京都議定書】

地球温暖化防止のため、先進国の温室効果ガス排出量について、各国ごとに数値目標を定めたもの。1997年12月、京都で開催された気候変動枠組条約第3回締約国会議（COP3）において採択、2005年2月に発効。対象となる温室効果ガスをCO₂、CH₄（メタン）、N₂O（一酸化二窒素）、HFC（ハイドロフルオロカーボン）、PFC（パーフルオロカーボン）、SF₆（六フッ化硫黄）の6種類とし、ロシア、東欧を含む先進国全体の排出量を2008年から2012年の5年間の平均で、1990年の実績から（HFC、PFC、SF₆については、1995年を基準とすることも可）、少なくとも5%削減することとしている。各国の削減率は、日本▲6%、アメリカ▲7%、EU▲8%、その他の国8%削減～10%増加と国別に決められている（アメリカは離脱を表明）。

【京都メカニズム】

京都議定書において、国際的に協調して温室効果ガスの削減目標を達成するための制度として導入された仕組み。①クリーン開発メカニズム（CDM：Clean Development Mechanism）：先進国が途上国の排出削減プロジェクトに協力し、先進国がその削減量を譲受、②共同実施（JI：Joint Implementation）：先進国が、共同で排出削減プロジェクトを実施。貢献度に応じて削減量を配分、③排出量取引（ET：Emissions Trading）：先進国間で、排出枠を権利として売買、の3つの仕組みがある。

【クリーンエネルギー車】

天然ガス（CNG）、ディーゼル代替LPG、電気などを利用する自動車及びハイブリッド車。

【クリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップ（APP）】

APPは、Asia-Pacific Partnership for Clean Development and Climateの略。2005年7月にアジア太平洋を中心に、クリーンで効率的な技術の開発・普及・移転を通じ、増大するエネルギー需要、エネルギー安全保障、気候変動問題などに対処するために設立された。参加国は、米、国、オーストラリア、中国、インド、日本、韓国、カナダの7か国。

【グリーン購入法】

「国等による環境物品等の調達等の推進等に関する法律」の略称。国等の公的機関が物品調達の際、環境への負荷が少ないものを調達するよう定めた。地方自治体・民間にもグリーン購入の輪を広げ、国全体の環境物品の需要を促進し、地球環境を保護しようとするもの。

【グリーン製品】

当社では、お取引先から応募いただいた製品等の情報・提案について、環境や品質等の観点から総合的な評価を実施し、特に良好と認められるものを、当社の「グリーン製品」として指定し、積極的な調達を行っている。

【グリーン調達】

市場に供給される製品・サービスの中から環境への負荷ができるだけ少ないものを優先的に購入・調達すること。

【群落】

一定の自然環境で、互いに有機的なつながりをもって生育している異種の植物の集まり。

【原子燃料】

燃えやすいウラン235と燃えにくいウラン238からなるウラン燃料のこと。また、プルスーマルを実施する場合に使用するMOX燃料もある。

【原子力災害対策特別措置法】

原子力災害から国民の生命、身体及び財産を保護することを目的として制定された法律。原子力災害の予防に関する原子力事業者の義務等、原子力災害に関する事項について特別の措置を定めている。

【原子力発電環境整備機構（NUMO）】

NUMOは、Nuclear Waste Management Organization of Japanの略。2000年6月に「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」が公布されたのを受け、同年10月に設立された経済産業大臣の認可法人。高レベル放射性廃棄物の処分場の選定、処分施設の建設・管理、施設の閉鎖、閉鎖後の管理、最終処分などを行う。現在、最終処分施設の公募を行っており、2040年代後半での最終処分開始を目指している。なお、2008年4月からは、地層処分を行う低レベル放射性廃棄物についても、調査区域の公募を開始している。

【原子力利用率】

一定期間における原子力発電所の実際の発電電力量と、その期間中に定格電気出力で発電したと仮定した場合の発電電力量の比をいい、設備がどのくらい有効に使われているかを見る指標。

【原子炉設置変更許可】

「核燃料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」（原子炉等規制法）の第23条（設置の許可）「原子炉を設置しようとする者は、原子炉の区分に応じ、政令で定めるところにより、主務大臣に許可を受けなければならない」に基づき、許可を受けようとする者の氏名、使用目的、原子炉の型式、原子炉及びその付属施設的位置、構造及び設備等申請し、国から許可を受けること。また、原子炉の設置変更に関しても同法26条により変更の許可及び届出等が必要となっている。

【懸垂碍子】

碍子は、電線とその支持物である電柱・鉄塔などとの間を絶縁するために用いる器具であり、支持物から吊り下げるように設置し、下端に電線を支持する構造のものを懸垂碍子という。この碍子は傘状の磁器（絶縁体）の上下にセメントで連結用金具が接着されたもので、1～数十個を連結して使用される。

【公害健康被害補償（制度）】

広範囲の大気汚染による気管支喘息等が多発している地域と、水俣病・イタイイタイ病・慢性ヒ素中毒症など環境汚染が原因で特異的疾患が多発している地域を対象として、汚染物質の排出原因者による被認定者の療養費や補償費用の負担を定めた制度。

【公害防止管理者（公害防止主任管理者）】

「特定工場における公害防止組織の整備に関する法律」に基づいて、一定規模の工場に選任が義務付けられている国家資格。工場から排出されるばい煙、汚水、振動、騒音などを原因とする公害を防止するための技術的業務を行う。

【光化学オキシダント】

夏季の日中など、工場や自動車から排出される大気中のNO_x（窒素酸化物）と炭化水素が太陽の紫外線を受けて光化学反応を起こし、生成する二次的汚染物質の総称。

【光化学スモッグ】

太陽からの紫外線などによる光化学反応で、大気中のオキシダントなどの濃度が高まって発生するスモッグ。

【高レベル放射性廃棄物】

使用済燃料を再処理する過程で発生する、核分裂生成物を含んだ放射線レベルの高い廃棄物。使用済燃料の成分のほとんどは再利用可能なウランやプルトニウムであり、リサイクル（再処理）の過程で資源として回収されるが、再利用できない成分は廃液として残る。我が国は、これをガラス原料と溶かし合わせてステンレス製の容器（キャニスタ）に注入して安定な形態に固化処理しており、これをガラス固化体と呼ぶ。

【高レベル放射性廃棄物処分施設】

高レベル放射性廃棄物を「高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センター」において30～50年間冷却した後、300mより深い地下に「地層処分」するための施設。原子力発電環境整備機構（NUMO）が処分施設の選定、建設・管理等を行うこととなっており、現在、処分施設の公募を行っている。

【高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センター】

高レベル放射性廃棄物を30～50年間冷却貯蔵管理するセンター。1995年から青森県六ヶ所村で操業を開始した。

【国際協力機構（JICA）】

JICAは、Japan International Cooperation Agencyの略。独立行政法人国際協力機構法に基づき2003年に設立された独立行政法人で、開発途上地域等の経済及び社会の開発もしくは復興、または経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的とした組織。

【国際生物多様性年】

2006年の生物多様性条約第8回締約国会議の勧告に従い、同年12月の第61回国連総会において、2010年を国際生物多様性年とすることが宣言された。

【国際非電離放射線防護委員会 (ICNIRP)】

ICNIRPは、International Commission on Non-Ionizing Radiation Protectionの略。放射線防護活動の国際的交流を目的として設立された国際放射線防護学会 (IRPA) が、非電離放射線に関する新しい独立専門組織として1992年に設立した。様々な種類の非電離放射線に関連する可能性のある生物影響を調査し、非電離放射線曝露限度に関する国際指針を作成している。

【国内クレジット制度】

京都議定書目標達成計画 (2008年3月28日閣議決定) において規定されている、大企業の技術・資金等の提供による中小企業等の二酸化炭素排出抑制量を認証し、自主行動計画等の目標達成のために活用する仕組み。

【国連環境開発会議 (リオサミット)】

1972年6月にストックホルムで開催された国連人間環境会議の20周年を機に、1992年6月にブラジルのリオ・デ・ジャネイロで開催された首脳レベルでの国際会議。地球サミットと呼ばれることもある。人類共通の課題である地球環境の保全と持続可能な開発の実現のための具体的な方策が話し合われた。

【固体廃棄物】

原子炉施設等の運転、点検、保守に伴い発生する固体状の放射性廃棄物のこと。放射性固体廃棄物は、原子力発電所の運転などに伴い発生する放射性の低い「低レベル放射性廃棄物」と再処理施設から発生する放射性の強いガラス固化体などの「高レベル放射性廃棄物」に大別される。

【混合希釈効果】

温排水が周囲の海水と混合及び希釈されることにより、温排水の水温が低減していく効果のこと。

【コンバインドサイクル】

複数の熱サイクルを結合させたもので、一般的にはガスタービンと蒸気タービンを組み合わせた発電方式をいう。LNGコンバインドサイクル発電は、熱効率が高く、運転・停止が容易で、負荷変化の応答が速いなどの特徴がある。また、高い熱効率によりCO₂の発生が他の火力発電より少ない。

【コンプライアンス】

「法令遵守」と直訳されるが、法令や規則だけにとどまらず、社会的規範や企業倫理(モラル)を守ることも「コンプライアンス」に含まれる。

さ

【災害対策基本法】

総合的かつ計画的な防災行政の整備及び推進を図り、社会の秩序の維持と公共の福祉の確保に資することを目的とする法律。国土並びに国民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、防災に関し、国、地方公共団体及びその他の公共機関を通じて必要な体制を確立し、責任の所在を明確にするとともに、防災計画の作成、災害予防、災害応急対策、災害復旧

及び防災に関する財政金融措置その他必要な災害対策の基本を定めたもの。

【最終処分(場)】

一般廃棄物や産業廃棄物の埋立処分を行う場所。 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」による設置の許可が必要。産業廃棄物最終処分場には、安定型、管理型、遮断型がある。

【再処理】

使用済燃料中に含まれているウランとプルトニウムとを化学的にそれぞれ回収し、更に分離された残りの核分裂生成物を安全に処理すること。

【再生可能エネルギー】

石油や石炭、天然ガスなどの限りある化石燃料と異なり、太陽光、水力、風力、バイオマス、地熱、波力、海洋温度差など繰り返し再生が可能な自然界のエネルギーのこと。

【産業廃棄物】

事業活動に伴って生じた廃棄物のうち、燃えながら、汚泥、廃油、廃酸、廃アルカリ、廃プラスチックなど20種類の廃棄物と、輸入された廃棄物をいう。産業廃棄物の運搬や処理は、その適正な処理基準等が設定されている。

【算定・報告・公表制度】

地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)に基づき、温室効果ガスを多量に排出する者(特定排出者)に、自らの温室効果ガスの排出量を算定し、国に報告することを義務付けた制度。国は報告された情報を集計し、公表する。

し

【シーベルト】

放射線が人体に与える影響を表す単位(Sv)。体の外から放射線を受けたり、食物などを通じて体内に入った放射性物質によって内部被ばくしたときの人体への影響の度合いを表す。

【シールドトンネル工法】

シールドと呼ばれる鋼製の筒を土の中に押し込みながら、掘削・推進を行うと同時に、シールドの後ろでセグメントと呼ばれる鋼製やコンクリート製のパネルでトンネルの壁を組み立てながらトンネルを構築する工法。

【自家消費電力】

自社のオフィスのほか、発電所建設や工事などで使用する電力。

【自家物流輸送】

自社で所有している社用車で、人・物を選ぶ(移動)作業のこと。

【事業者別排出係数】

地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度により、CO₂等の温室効果ガスを一定量以上排出する事業者(特定排出者)は、毎年、年度ごとの排出量を国に報告することが義務付けられており、そのうち電気の使用に伴うCO₂排出量の算定に用いる電気事業者ごとの排出係数のこと。

【資源循環】

限りある資源を効率良く利用し、廃棄物の発生を極力抑え、発生した廃棄物は環境に負荷

を与えないように再使用や再生利用すること。

【自生種】

ある地域に、栽培によらないで自然に生え育つ植物の種類。

【自然エネルギー】

風力、太陽エネルギー、地熱、水力、潮力など自然現象から得られるエネルギー。

【自然放射線】

宇宙線及びウラン、ラジウム、トリウム、カリウムのような自然界にある放射性元素から出る放射線をいう。人は常にこの放射線を受けているが、その量は地質等により放射性元素の量や種類が異なるため、地域によって差がある。

【持続可能な社会】

現代の世代が、将来の世代の利益や要求を充足する能力を損なわない範囲内で環境を利用し、協働することで、お互いの要求を満たしていこうとする社会のこと。

【指定化学物質】

PRTR法などで定められた、人の健康や生態系に有害な化学物質。

【自動点滅器】

外灯のスイッチとして使用され、周囲が暗くなれば自動的にスイッチが入り、明るくなればスイッチが切れる仕組みを持った装置。

【指標動物】

環境アセスメントなどにおいて、環境への影響を評価する際に選定する、その地域に生息する代表的な動物のこと。

【社有林】

社有林とは、企業が所有している森林を示し、当社では、水力発電の安定した水源確保を目的として、阿蘇・くじゅう国立公園区域内を中心に4,448ヘクタールの社有林を維持管理している。

【重原油灰】

重油や原油などを燃焼した際に発生するすすなどの燃焼生成物や燃え残り。灰中に含まれている希少金属であるバナジウムを回収し、合金製造に使用するなどのリサイクルを行っている。

【集じん装置】

燃焼ガス中のばいじんを捕集する装置。集じん方式で分類すると、機械式と電気式に分類される。

【重要電源開発地点指定】

重要電源開発地点制度は、2004年9月10日の閣議了解(「電源開発に係る地点の指定について」)に基づき、2005年2月18日付で制定・施行。指定を受けると、地元の合意形成及び発電所設置に係る関係府省等の許可の円滑化が図られる。

【出水率】

河川の水量を示す指標で、その年の平均水量を過去の平均水量と比較したもの。出水率100%とは、例年と同じ水量ということを示し、出水率90%は例年より水量が10%少なかったことを示す。流れ込み式の水力発電所においては、出水率が発電量に影響する。

【循環型社会】

有限な資源の永続性を確保するため、大量生産・大量消費・大量廃棄型の経済社会を見直し、あらゆるものを資源として循環し、または様々なかたちで繰り返し利用するとともに、廃棄物として処分するものを最少限とすることで、環境への負担をできる限り少なくした社会のこと。

【準絶滅危惧種】

環境省や都道府県発行のレッドデータブックに記載されている、現時点では絶滅危険度は小さいが、生息条件の変化によっては「絶滅危惧」に移行する可能性のある動植物種のこと。

【瞬低補償機能付小型電力貯蔵】

一般家庭やオフィス、小規模工場における電力品質維持と経済性の両立を目的として開発中の電力貯蔵システム。太陽光発電電力や深夜電力でリチウムイオン電池の充電を行い、高負荷時に有効活用するなどの経済運転、瞬時電圧低下発生時における電圧補償、及び停電時における非常用電源機能を有する。

【省エネ法（エネルギーの使用の合理化に関する法律）】

エネルギーを巡る内外の経済的、社会的環境に応じた燃料資源の有効な活用の確保を目的に、工場や建築物、機械器具についてエネルギー使用の合理化に関する措置などを定めた法律。

【上水】

飲料などとして管や溝を通して供給されるきれいな水。

【使用済燃料】

原子力発電所の燃料として一定期間使用し取り出した燃料。この取り出した燃料は、放射能が高く、また核分裂生成物からの崩壊熱も大きいので、使用済燃料貯蔵プールで放射能の減衰と崩壊熱の冷却のため数年間貯蔵される。

【使用済燃料中間貯蔵施設】

原子力発電所で使い終わった燃料を再び燃料として使用できるように再処理するまでの間、貯蔵しておく施設。

【常緑広葉樹】

シイ、カシなど四季にわたって葉を付けている常緑の樹。九州地域における代表的な天然林であり、高度な公益的機能をもつ森林資源としての評価が高い。

【食物連鎖】

生物が群衆内で互いに捕食者・被捕食者の関係によって連鎖的につながっていること。Aという生物がBに、BがCに、CがDに捕食される場合、A→B→C→Dのように示す。連鎖の数は4か5が普通。

【所内電力（量）】

発電所において、発電所を運転するために必要な設備（ポンプ、ファン、照明など）で消費する電力のこと。

【新エネルギー（新エネ）】

太陽光、風力、バイオマス、地熱、水力などから生成される「再生可能エネルギー」のうち、その普及のために国等による支援を必要とするものをいう。温暖化対策など地球環境保全や、エネルギー自給率向上の面から普及が期待されている。新エネルギー利用等の促進に

関する特別措置法では、太陽光発電、風力発電、太陽熱利用、バイオマス発電、地熱発電、中小水力発電などが該当する。なお、経済的に成り立っており、普及拡大の余地に乏しい大規模水力発電は、再生可能エネルギーであっても新エネルギーとは位置付けられていない。

【新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法】

新エネルギーの利用等についての国民の努力を促すとともに、その利用等を円滑に進めるために必要な措置を定めた法律。国やエネルギーの利用者（国民及び事業者）、エネルギー供給事業者（電力会社等）等が講ずべき措置などを規定するとともに、新エネルギーの利用等を行う事業者への支援措置等についても定めている。

【新検査制度】

原子力発電所のより一層の安全性向上を図ることを目的に、

- ①保全計画の届出と国による事前確認
- ②設備の傷み具合のデータ収集と点検への反映を義務付け
- ③新しい技術を用いた運転中の機器の状態監視を充実

という3つのポイントを新たな取組みとして追加した新しい検査制度で、2009年1月より施行されている。

【深層取水】

海の下層の低温な海水を取水する方式で、川内原子力発電所3号機増設計画においては、カーテンウォールと呼ばれる壁を設置し海水を取水する。

【森林管理認証】

環境、社会、経済の面から評価し、適正に管理されている森林を認証する制度のこと。

す

【水源涵養】

森林の土壌が、降水を貯留し、河川へ流れ込む水の量を平準化して洪水を緩和するとともに、川の流量を安定させること。また、雨水が森林土壌を通過することにより、水質が浄化されること。

【水質汚濁】

海や河川、湖沼などの水が人為的な原因によって、本来の状態でなく、質的に変わった結果不都合を生じること、生物に悪影響を与える有害な物質の流入によるものや、人の日常生活に起因する有機物の流入によるものなどがある。

【スチレン】

沸点145度で常温では無色透明の芳香臭のある液体。ポリスチレンなどのプラスチックや合成ゴム、合成樹脂塗料の原料などとして使われており、新築・改築直後の住居の室内空気汚染により、めまい、頭痛などの症状があらわれる「シックハウス症候群」の原因物質であると言われている。

【ステークホルダー】

企業の事業活動に関わりを有するすべての人や組織のことで、お客さま、株主・投資家、地域社会、ビジネスパートナー（取引先・関係会社）、社員などをいう。当社では、環境経営を推進するために全社員が取り組む活動計画である「環境アクションプラン」について、ステークホル

ダーのニーズ（要求）も踏まえ策定している。

【スマートグリッド】

定義は明確ではないが、一般的には、一層の供給信頼度、効率性を確保するために、IT技術を活用し、更には太陽光等の分散型電源を安定的に受け入れることを可能とする先進的送配電ネットワークを指す。

せ

【生態系】

食物連鎖などの生物間の相互関係と、生物とそれを取り巻く環境の間の相互関係を総合的に捉えた、生物社会のまとまりを示す概念。

【生物多様性】

生物の間に見られる違い（変異性）を総合的に指す概念であり、現在の生物が見せる空間的な広がりや変化のみならず、生命の進化、絶滅という時間軸上のダイナミックな変化を含有する幅広い概念。一般には、「生態系の多様性」、「種の多様性」、「遺伝子の多様性」という3つの階層で捉えられる。

【生物多様性基本法】

我が国初の、生物多様性の保全を目的とした基本法として2008年6月に施行された。生物多様性のもたらす恩恵を次の世代に引き継いでいくため、事業計画の立案段階で事業者が環境アセスメントを実施するよう国に必要な措置を求めるなど、生物多様性の保全施策に関する規定を整備。また、政府による生物多様性国家基本計画の策定や、地方自治体による計画策定なども定めている。

【生物多様性条約】

ラムサール条約やワシントン条約などの特定の地域、種の保全の取組みだけでは生物多様性の保全を図ることができないとの認識から、新たな包括的な枠組みとして提案された条約。国連環境開発会議（地球サミット）に先立つ1992年5月22日に採択され、リオデジャネイロ（ブラジル）で開催された同サミットにおいて署名開放された。1993年12月29日に発効し、2009年12月末現在、193の国と地域がこの条約を締結している。なお、日本も1993年5月に締結している。

【生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）】

生物多様性基本法の理念に基づく会議で、2010年10月に愛知県で開催される。

【世界保健機関（WHO）】

WHOは、World Health Organizationの略。1948年に設立された国際連合の中の専門機関の一つ。国際保健事業の調整・援助、伝染病や風土病の撲滅、保健関連条約の提案・勧告、医療・衛生等の国際基準の策定などを担当する機関。

【石炭灰】

火力発電所等で石灰を燃焼した後に発生する燃焼灰。集じん装置で集められるフライアッシュとポイラー底部で回収される溶結状の石灰灰を砕いたクリンカアッシュとに大別される。

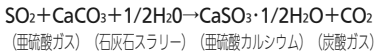
【石灰石】

CaCO₃（炭酸カルシウム）を主成分とした鉱物。石灰火力発電所等における排煙中のSO_x（硫黄酸化物）を除去するために用いられる。

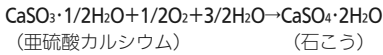
【石こう】

CaSO₄ (硫酸カルシウム) を主成分とする鉱物。火力発電所に設置している排煙脱硫装置では、排煙中のSO_x (硫黄酸化物) を取り除くため、石灰石 (炭酸カルシウム) と排煙を接触させ、石こうとして回収を行っている。

〔吸収工程〕



〔酸化工程〕



【絶滅危惧種】

環境省や都道府県発行のレッドデータブックに記載されている、個体数が極端に減少し、絶滅のおそれがある動植物種のこと。

【ゼロエミッション】

エミッションとは英語で「排出」の意味。ゼロエミッションとは、企業 (産業) 活動から出るCO₂ や廃棄物の排出量ゼロを目指す構想をいう。

【選択取水】

ダムにおいて洪水期の濁水長期化防止対策、あるいは下流かんがい用水の水温低下防止対策として、必要に応じて、表層や低層などの層から、自由に取水する方法。

【線量 (率)】

被ばくした時の放射線の量 (Gy: グレイ) のことで、人体にどれだけ吸収されたかという、吸収線量に対して使われる単位を示す。なお、単位時間当たりの放射線量 (nGy/時 (ナノグレイ毎時)) を線量率という。

【線量評価値】

環境中に放出された放射性物質によって、発電所周辺公衆の受ける線量を評価した値。国内の原子力発電所では、原子力安全委員会の指針に基づく線量目標値0.05mSv (ミリシーベルト) / 年を十分に下回るように管理されている。

【全量買取制度】

再生可能エネルギーの普及促進を図るため、電力会社に、風力や太陽光、バイオマスなどすべての再生可能エネルギーの買い取りを義務付ける制度として、国で検討が進められている。

そ

【装荷】

原子炉内に燃料を配置すること。

【送配電ロス (率)】

電気がお客さまに届くまでの過程で、送電線・配電線の抵抗により、一部の電気エネルギーが熱などとして失われること。また、送配電ロス率とは、発電所から送電した電力に対して、送電線・配電線で失われる電力が占める割合。

た

【第一次公開ヒアリング】

原子力発電所などの建設にあたって、電力会社の事前調査を基に、経済産業省が主催して行い、地元住民の意見を聞き、これを原子力安全委員会の安全審査に役立てるもの。

【第1種指定化学物質】

PRTR制度の対象となる化学物質。人や生態系への有害性 (オゾン層破壊性を含む) があり、環境中に広く存在する (暴露可能性がある) と認められる物質として462物質が指定されている。

【大気汚染】

人間の経済・社会活動に伴う化石燃料の燃焼などによって大気が汚染されること。汚染物質として硫黄酸化物、窒素酸化物、一酸化炭素、浮遊粒子状物質、光化学オキシダントなどがある。

【耐震設計審査指針】

原子力発電所の建設に際しての地震の考え方、備えるべき内容についての審査を行う上でのあり方を示したもの。原子力発電所の耐震安全性向上のため、2006年9月に改定されている。原子力安全委員会にて策定されており、原子力安全・保安院による安全審査でも用いられる。

【太陽光オンサイト発電事業】

工場、ビルなどのお客さま施設内に太陽光発電設備を設置し、お客さまに発電した電気を提供する事業。

【脱硝処理】

排ガス中のNO_x (窒素酸化物) を除去すること。

【脱硫処理】

排ガス中のSO_x (硫黄酸化物) を除去すること。

ち

【地球温暖化】

大気中のCO₂ など、太陽からの熱を地球に封じ込め、地表を温める働きがある「温室効果ガス」が、人間の経済活動などに伴って増加する一方、森林の破壊などによってCO₂ の吸収量が減少することにより、地球全体の気温が上昇する現象のこと。

【地球温暖化対策の推進に関する法律】

京都議定書の採択を受け、国、地方公共団体、事業者、国民が一体となって地球温暖化対策に取り組むための枠組みを定めた法律で「温対法」とも略される。京都議定書目標達成計画の策定や、地域協議会の設置等の国民の取組みを強化するための措置等について規定されている。

【地球環境問題】

地球温暖化、オゾン層の破壊、酸性雨など、その被害・影響が国境を越えて地球規模にまで広がっている問題と、開発途上国における熱帯林の減少や野生動物種の減少など、その解決のために先進国等による国際的な取組みが必要とされる問題のことであり、地球的視野に立って取り組まれるべき環境問題。

【蓄電池】

いったん外部回路を通して放電した後、充電することにより再び元の状態に復し、繰り返し使用することができる電池。二次電池、バッテリーとも呼ばれる。

【柱上ガス開閉器】

電柱の上部に設置されたガス式の開閉器。開閉器は、電力回路・電力機器の電路を開閉する電力機器であり、真空式、油入式、ガス式な

どがある。

【柱上変圧器】

6,000ボルトの配電線から100～200ボルトの一般家庭用電圧に降圧するための変圧器のことで、変圧器が電柱上に設置されるため、このように呼ばれる。

【中水】

生活用水として使った水をトイレや散水等にもう一度利用する水のこと。上水と下水の中間に位置することから中水と呼ばれる。

て

【低硫黄燃料】

SO_x (硫黄酸化物) を低減させるために使用する、硫黄分の低い燃料油のこと。

【定格熱出力一定運転】

原子炉熱出力を国で認められた定格原子炉熱出力 (100%) に保ったままで運転すること。これにより、海水温度の低い冬季は電気出力が1～4%程度増加し、設備利用率の向上に寄与する。諸外国 (アメリカ、フランス、ドイツ等) でも一般的に実施されている運転方法。

【低公害車】

既存のガソリン車やディーゼル車に比べ、NO_x (窒素酸化物) やCO₂ などの排出量が少ない自動車。地球温暖化、地域大気汚染防止の観点から、世界各国で技術開発、普及が進められている。

【低炭素社会】

最小限のCO₂ 排出で実現する「持続可能な社会」を指す。化石燃料を燃やして大量のCO₂ を排出する社会構造から、「脱」化石燃料型の社会システムへの転換を目指す考え方。

【低燃費車】

「エネルギーの使用の合理化に関する法律」 (省エネ法) に基づき定められた燃費基準 (トプランナー基準) を早期達成している自動車のこと。現在商品化されている自動車のうち、最も燃費性能が優れている自動車をベースに、技術開発の見直しなどを踏まえて策定されている。

【低濃縮二酸化ウラン】

ウラン235の割合を濃縮により若干高めたウラン (低濃縮ウラン) の酸化物の一種 (二酸化ウラン)。当社の原子力発電所では、ウラン235の割合を約4～5%に高めた二酸化ウラン粉末を円柱状に焼き固めたもの (焼結ペレット) をジルコニウム合金製の被覆管に封入した状態で使用する。

【低NO_xバーナー】

NO_x (窒素酸化物) 低減のために、燃焼域における酸素濃度の低下、火災最高温度の低下、高温域におけるガスの滞留時間の短縮などの1つあるいは幾つかの組み合わせを、バーナーの構造に取り入れることによってNO_x低減を図るもの。

【低レベル放射性廃棄物】

原子力発電所の運転に伴い発生する放射線のレベルが低い廃棄物。低レベル放射性廃棄物はセメントなどで固化されており、均質・均一固化体と充てん固化体がある。

- 均質・均一固化体：原子力発電所の運転に伴い発生した廃液等を処理した後、セメントまたはアスファルトとともにドラム缶内に充てんし、均質・均一に固化したもの。
- 充てん固化体：金属類、プラスチック等の固体状廃棄物を直接または、溶融処理後にドラム缶に収納し、セメント系充てん材（モルタル）を充てんし固化したもの。

【低レベル放射性廃棄物処分施設】

低レベル放射性廃棄物について、浅地中処分、コンクリートピット処分、余裕深度処分等の埋立処分を行う施設。日本では、日本原燃（株）が全国の原子力発電所から出る低レベル放射性廃棄物の埋立処分事業を行っている。

【低レベル放射性廃棄物埋設センター】

原子力発電所の運転などに伴い発生する放射能レベルが低い放射性廃棄物（低レベル放射性廃棄物）を処分するための施設。廃棄物に含まれる放射能レベルが時間の経過に伴い減衰し、安全上支障のないレベル以下になるまでの間、管理される。1992年12月から青森県六ヶ所村で操業を開始している。

【テスラ】

磁界の強さを表す単位の一つ。磁束密度である1 Gaussが1平方センチメートルあたりの磁力線の数で、10ミリGauss=1マイクロテスラ（ μT ）である。1997年から磁束密度の国際単位はGaussからテスラに変更されている。

【電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法（RPS法）】

RPSは、Renewable Portfolio Standardの略。新エネルギーの普及促進を目的として、一般電気事業者、特定電気事業者及び特定規模電気事業者に対し、その販売電力量に応じた新エネルギー等電気の利用が義務付けられている。なお、RPS法の対象電源は、風力、太陽光、地熱（バイナリー発電、温泉水利用発電等）、水力（1,000kW以下の水路式発電、河川維持用水利用発電等）、バイオマス（一般廃棄物はバイオマス熱量相当分が対象）であり、新エネルギー発電設備からの電力は、「電気」と「環境価値（新エネルギー等電気相当分）」に分けて取引することができる。

【電気自動車（EV）】

EVは、Electric Vehicleの略。バッテリー（蓄電池）に蓄えた電気でモーターを回転させて走る自動車。自動車からの排出ガスは一切なく、また、走行騒音も大幅に減少する。

【電磁界】

「電界」と「磁界」を合わせたもの。電界は電圧のかかっている物の周りに存在する力の場を指し、磁界は磁石や電流が流れている物の周りに存在する力の場を指す。電磁界は家電製品などからも発生する。

【天然ガス】

地中より噴出するガスの総称。通常メタンガス・エタンガスなどより成る可燃性ガスをいう。燃料や化学工業用原料に利用。

【電力系統】

発電所からお客さまの受電設備に至る電気のネットワークの総称。火力発電所、水力発電所、原子力発電所などの発電設備で発電された電気は、18.7万V（沖縄電力は13.2万V）以上の高い電圧の送電ネットワーク（基幹系統）によって送電され、変電設備で降圧されて、より低い電圧の送電ネットワーク（地域供給系統や二次系統）・配電ネットワーク（配電系統）を経て、お客さまの受電設備へと届けられる。

【電力設備電磁界対策ワーキンググループ】

電力設備から発生する磁界に関する規制のあり方の検討を目的に、2007年4月に経済産業省が設置したもので、2008年6月30日に、電力設備から発生する商用周波電磁界の健康影響及びこれを踏まえた政策提言に関する報告書を公表した。

と

【特定フロン】

オゾン層保護のため国際条約により規制の対象になっているフロンのこと。特にオゾン層を破壊する力の強いフロンCFC-11、12、113、114、115の5種類を指す。

【特別管理産業廃棄物】

産業廃棄物のうち、爆発性、毒性、感染性その他の人の健康又は生活環境に係る被害を生ずるおそれがあるもの。

【特別管理産業廃棄物管理責任者】

特別管理産業廃棄物が発生する事業場を設置している事業者に対し、事業場ごとに配置が義務付けられている。特別管理産業廃棄物の排出状況の把握、処理計画の立案、適正な処理の確保等を役割とする。

【土壌汚染】

一般的には、重金属や揮発性有機化合物などの有害汚染物質が、何らかの理由で曝露し、土壌表層やその地下土壌、場合によっては地下水にまで浸透した状態を指す。土壌汚染対策法では、その対象となる物質名や基準値、調査内容等が定められている。

な

【内部環境監査（員）】

環境マネジメントシステムがISO14001規格に適合し、適切に運用、維持されていることを判断するため、自らが定期的に行う監査（それを行う者）。

に

【二段燃焼方式】

燃焼用空気を二段に分けて供給してNO_x（窒素酸化物）の発生量を抑制する燃焼方式の1つ。一段目で供給する空気量を、燃料を完全燃焼させるために必要な最小の空気量（理論空気量）以下に制限して、二段目で不足の空気を補って完全燃焼させる。

【（財）日本品質保証機構（JQA）】

JQAは、Japan Quality Assurance Organizationの略。ISO9001、14001等マネジメントシステム審査登録や、JISマーク表

示制度に基づく製品認証、地球温暖化対策や環境保全に関連する審査・検証などを行う、経済産業大臣の認可機関。

ね

【熱効率】

火力発電所における熱効率は、燃料の燃焼によって得られた熱エネルギーのうち、有効に電気となった割合を表すときに用いる数値で、発電端熱効率と送電端熱効率がある。発電端熱効率は、発電機で発生した電力量と電力発生のために供給された熱エネルギーの比。送電端熱効率は、発電機で発生した電力量から発電所を運転するために必要な設備（ポンプ、ファン、照明等）で消費する電力量を差し引いたものと電力発生のために供給された熱エネルギーの比。

の

【濃縮ウラン】

ウラン濃縮により、ウラン235の濃度を高めたもの。ウラン235の濃度が天然ウラン（0.7%）を超え、20%以下の場合には「低濃縮ウラン」、ウラン235の濃度が20%を超える場合「高濃縮ウラン」という。

は

【バードストライク】

飛行機のエンジンや風車に向かって鳥が飛び込み、様々な障害が発生する事故。

【ばい煙】

一般的に、燃料の燃焼などで発生・排出する「すす」「煙」という意味合いであるが、大気汚染防止法では「硫黄酸化物」「ばいじん」「有害物質」と定義。詳しくは、
①燃料その他の物の燃焼に伴い発生する硫黄酸化物
②燃料その他の物の燃焼または熱源としての電気の使用に伴い発生するばいじん
③物の燃焼、合成、分解その他の処理に伴い発生する物質のうち、カドミウム、塩素等、人の健康または生活環境に係る被害を生ずるおそれがある物質で政令で定めるもの

【排煙脱硝装置】

火力発電所のボイラーなどで、化石燃料を燃焼した際に発生する排ガス中のNO_x（窒素酸化物）を除去する装置のこと。

【排煙脱硫装置】

火力発電所のボイラーなどで、化石燃料を燃焼した際に発生する排ガス中のSO_x（硫黄酸化物）を除去する装置のこと。

【バイオマス】

バイオマスは、バイオ（生物）とマス（量）を組み合わせた造語で、大量にある生物資源のこと。畜産廃棄物、生ゴミ、間伐材などの林地残材、製材や家屋解体などで発生する木屑など様々なものがある。

【排ガス混合燃焼方式】

NO_x（窒素酸化物）の発生を抑制するために、低温かつ低酸素濃度で燃焼させる方法。排ガスの一部を燃焼用空気と混合するか、あるいは燃焼領域に供給する。

【廃棄物処理施設技術管理者】

廃棄物処理施設に設置が義務付けられている。一般廃棄物又は産業廃棄物処理施設の維持管理に関する技術上の業務を担当する。

【排出量取引（国内排出量取引）】

国や企業ごとに温室効果ガスの排出枠（キャップ）を割り当て、枠を超えて排出した国（企業）と余っている国（企業）との間で排出枠を取引（トレード）する制度のこと。

【ばいじん】

燃焼によって生じた「すす」と固体粒子（灰など）の総称。また、煙突から出た後は他の種々の煙霧質と混じり合ってしまうが、大気にあるこのような混合物についてもばいじんと言われ、降下ばいじん、浮遊ばいじんという言葉で呼ばれている。

【バイナリー（発電）】

加熱源系統と媒体系統の2つ（バイナリー）の熱サイクルを利用して発電するもので、地熱発電などに使われている。加熱源より沸点の低い液体（媒体）を加熱・蒸発させてその蒸気でタービンを回す方式。

【発熱量】

一定の単位の燃料が完全燃焼するとき発生する熱量のこと。燃焼過程で放出される水蒸気の蒸気潜熱を含めた発熱量を高位発熱量といい、蒸気潜熱を含まない発熱量を低位発熱量という。

【バナジウム】

銀灰色の金属であり、重原油灰などに含まれる。耐食性が強く、鉄に混ぜると機械的強度が増すため機械工作用の工具等の原料として利用される。

【ハロン】

二フッ化臭素メタン、三フッ化臭素メタン等の臭素を含む含フッ素炭化水素の総称。現在ハロンは、主として小型消火器や自動消火器に用いられている。

ひ

【ヒートポンプ】

空気や水などの熱（ヒート）をくみ上げて（ポンプ）、その熱のエネルギーを高くしたり、低くしたりする技術のこと。空気を圧縮すると温度が高くなり、急に膨張すると温度が低くなる原理を用いている。冷却と加熱を行うことができ、エアコンなどに取り入れられている。

【(財) ヒートポンプ・蓄熱センター】

経済産業省所管の公益法人で、「ヒートポンプ」と「蓄熱」のナショナルセンターとして、蓄熱システムの普及促進と技術向上に向けた事業などを積極的に展開している団体。

【非化石エネルギー】

エネルギー資源の分類で、原子力エネルギーや水力発電、地熱発電、新エネルギーなどのこと。一方、化石エネルギーは、石炭、石油、天然ガス、LPガスなど、古代地質時代の動植物の死骸が化石化し、燃料となったもの。

【ビスフェノールA型エポキシ樹脂】

接着剤、塗料、電気絶縁材料などに用いられており、接着面に対して強い接着力を示す。化学薬品に対する抵抗性が強い、電気絶縁性に優

れているなどの性質がある。

【ヒドラジン】

アンモニアに似た臭いを有する無色・発煙性の油状液体。空気中で発煙し、金属・金属酸化物、多孔性物質と激しく反応し火災や爆発の危険をもたらす。発電所では、発電用ボイラーの給水処理剤（溶存酸素除去剤）として使用している。

【ビル・エネルギー管理システム (BEMS)】

BEMSは、Building and Energy Management Systemの略。ビルの機器・設備等の運転管理によってエネルギー消費量の削減を図るためのシステム。

【品質マネジメントシステム(QMS)】

QMSはQuality Management Systemの略。品質に関して組織を指揮し、管理するためのマネジメントシステム。1987年、ISO（国際標準化機構）により世界共通の品質マネジメントシステムに関する規格としてISO9000シリーズ規格が制定されている。

ふ

【富栄養化】

工場排水や生活排水の流入などにより、海や湖沼などの水域の栄養塩類（窒素化合物、りん酸塩等）の濃度が高くなること。富栄養化すると藻類等が異常増殖繁殖し、水中の酸素消費量が高くなって貧酸素化し、また藻類が生産する有害物質により水生生物が死滅する。

【副生ガス(高炉ガス、コークス炉ガス)】

高炉やコークス炉などから発生する水素や一酸化炭素など、燃料となるガスのこと。

【プラグインハイブリッド車(PHEV)】

PHEVは、Plug-in Hybrid Electric Vehicleの略。家庭用コンセントからの充電に対応した自動車。従来のハイブリッド車に比べ、バッテリーのみでの走行距離が長くなる。充電に夜間電力を利用することによりランニングコストの負担を軽くことができ、また環境への負荷も減らすことができる。

【プラズマイヤー工法】

高い防錆力と自己修復機能を有し、環境へもやさしい、新しい金属コーティング技術（溶射）のこと。特に塩害に対して威力を発揮する。

【プルサーマル】

原子力発電所で使用された使用済燃料を再処理して取り出されたプルトニウムとウランを酸化物の形で混合した燃料をMOX燃料といい、これを現在稼働している原子力発電所で燃料として利用すること。

【プルトニウム】

天然に微量に存在する放射性元素。ウラン238が中性子を吸収してウラン239になり、それが放射線（β線）を出してネプツニウム239に、再び放射線（β線）を出してプルトニウム239になる。このプルトニウム239は核分裂をする性質を持っており、MOX燃料に用いられている。

【フロン】

正式名称をフルオロカーボン（炭素とフッ素の化合物）という。このうちCFC（クロロフルオ

ロカーボン）、HCFC（ハイドロクロロフルオロカーボン）などがオゾン層破壊物質であることが分かり、1987年に採択された「モントリオール議定書」により生産・消費規制が取られてきた。さらに、京都議定書ではHFC（ハイドロフルオロカーボン）、PFC（パーフルオロカーボン）が、削減の対象となる温室効果ガスとされた。

【分散型再生可能エネルギー】

従来の原子力発電所、火力発電所などの大規模な集中型の発電所で発電し各家庭・事務所等に送電するシステムに対して、太陽光発電、太陽熱利用、風力発電、波力発電、海洋温度差発電などの再生可能エネルギーによって、地域ごとにエネルギーを作りその地域内で使っていくとするシステムのこと。

ほ

【放射性廃棄物】

原子炉施設、核燃料サイクル施設、ラジオアイソトープ使用施設などから発生する放射性物質を含む廃棄物の総称。

【放射線】

放射性元素が崩壊する際放出される粒子線（α線、β線など）や電磁波（γ線）の総称。放射性元素から出たものでない粒子線（陽子線、中性子線、重陽子線など）や電磁波（X線など）、宇宙線等を含む。

【放射能】

放射性元素の原子核が自然に崩壊して放射線を出す性質。また、その現象。

【防食グリース】

電線の耐腐食性能を向上させるため電線内部等に塗布するもの。電線内部にグリースを長期間滞留させるための媒体として、一部の電線に石綿が使用されていた。

【ほう素及びその化合物】

ほう素は、ほう砂等のほう素化合物として存在し、環境中において河川水や地下水、海水中、土壌中に含まれており、特に火山地域で多く産出される。ほう素及びその化合物はガラス原料やメッキ溶剤、防錆剤、殺虫剤、原子炉の中性子吸収剤としての用途がある。

【ホームアドバイザー】

当社において、「オール電化」、「省エネ快適ライフ」のPRを主な業務とするスタッフ。フェア、イベントでの調理実演によるPRや電気の上手な使い方などを紹介する講座を開いている。

【ポスト京都議定書】

京都議定書で定められている第一約束期間（2008年～2012年）以降の、温室効果ガス削減目標等の地球温暖化防止対策の新たな国際枠組み。

【保全リスク管理】

リスクマネジメントの考え方を設備保全に適用した手法のうちの一つであり、設備の劣化・破損・故障に起因する主事の影響をリスクとして捉え、そのリスクの大きさに応じて設備保全方針を決定していく手法。

ま

【マイクログリッドシステム】

一定地域内において、複数の多様な分散型電源をネットワーク化し、エネルギーを供給するシステムのこと。当社では、離島において、太陽光・風力の再生可能エネルギーと蓄電池に従来の内燃機発電を加えたマイクログリッドシステムを構築し、2010～2012年度にかけて実証試験を行うこととしている。

む

【無害化処理認定制度】

高度な技術を用いて廃棄物を無害化する処理を行う者を直接、環境大臣が処理業者の認定を行い、認定を受けたものは廃棄物処理業及び施設設置に係る許可を不要とする制度であり、2006年8月に施行された。当初は、アスベスト（石綿）廃棄物の無害化処理を促進するための制度であったが、2009年11月、微量のPCBに汚染された絶縁油を使用する電気機器等の廃棄物が対象に追加された。

【無電柱化】

道路空間を有効に利用できるようにするとともに、景観の向上を図るため、これまで電柱に架かっていた電力ケーブルや電話通信線などの電線類をまとめて地下に入れること。

【無電柱化推進計画】

安全で快適な通行空間の確保、都市景観の向上、都市災害の防止、情報通信ネットワークの信頼性向上、観光の振興、地域活性化等の観点から無電柱化を推進するために国土交通省が2004年に取りまとめた計画。

め

【メガソーラー】

「メガ」とは、「100万の」という意味で、ソーラーは「太陽」の意味。メガソーラーとは、出力1,000kW(=1MW(メガワット))=100万W)以上の規模を有する太陽光発電に対する総称を指す。

も

【モーダルシフト】

貨物の適性を踏まえ、鉄道及び船舶の活用を推進することにより、輸送量あたりの貨物の輸送に係るエネルギーの使用量を削減すること。

【木質バイオマス】

主に、樹木の伐採や造材のときに発生した枝、葉などの林地残材、製材工場などから発生する樹皮やのこ屑などのほか、住宅解体材や街路樹の剪定枝などがある。

よ

【揚水（発電）】

発電所の上部と下部に貯水池を設置し、夜間の電気を利用して水を汲み上げ、最も電気が必要な昼間や他の発電所の事故時等の緊急時に水を落として発電する方式。貯蔵できない電気を水に代えて貯めておくことができる。

【余剰電力】

新エネルギー（風力・太陽光）や清掃工場の廃棄物による自家発電設備等により発電を行っている非電気事業者から生じる余りの電力。一般電気事業者（電力会社）は、自家発電設備の有効活用、新エネルギーの普及拡大等を目的として購入している。

【余剰電力買取制度】

2009年11月より国の法令に基づき開始された、新たな「太陽光発電の余剰電力買取制度」のこと。太陽光発電によって発電した電力のうち、自家消費せずに余った電力を電力会社が買い取り、その買い取りコストを、電気を使用するすべての方々で負担をするというもの。

ら

【ライフサイクル】

ある製品を算出するための資源の採掘に始まり、素材の製造、製品の生産、流通、利用されて廃棄に至るまでの、製品の一生の経過のこと。

【ラドン】

地中の放射性ウランが放射線を出して変化する過程でできる。無色無臭で化学反応しない放射性のガス。気体なので大気中に出やすい。半減期3.8日でポロニウムに変わり、さらにビスマスや鉛へ移り変わる。これらは放射線を出す固体で、ちに吸着して気管支や肺に沈着し、肺がんを引き起こすと考えられている。

【ラムサール条約】

「特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約」のこと。国際的に重要な湿地及びそこに生息・生育する動植物の保全を進めること、湿地の適正な利用を進めることを目的としている。

り

【リサイクル率】

廃棄物をリサイクルした量を廃棄物の発生量で除して、割合（%）で表したもの。

【リスクマネジメント】

企業活動を脅かす恐れのあるリスクを事前に把握し、リスクが顕在化した場合の損失を回避、減少させる経営管理方法のこと。

【リチウムイオン電池】

リチウムイオンを利用した電池で、短時間の充電で長時間使用できる。カドミウムのような有害物質を含まず、エネルギー密度もニッカド電池に比べて大幅に高い。

【リミッター】

電流制限器のことで、電力会社とご家庭の契約アンペア値を超える電流がご家庭に流れた時に電気の供給を自動的に止める装置。リミッターの容量は、ご使用になる電流の大きさに応じて、お客さまのお申し出により決められている。

【りん酸トリス（ジメチルフェニル）】

水素、炭素、酸素、りんから構成されている微黄色の透明な液体。可燃物としては分類されていないが、火災下では燃焼分解し、有毒なガスを発生する。火源を除くと自己消火する。発電所では、タービン制御油として使用している。

れ

【冷熱発電】

LNG（液化天然ガス）の-162度の低温を利用した発電方法のこと。海水温などでLNGを昇温・気化させて発生した、高圧の天然ガスで直接タービンを回す方式（直接膨張方式）や、フロン、ブタン、プロパンなどの中間熱媒体の冷却・液化にLNG冷熱を使う方式（中間媒体ランキンサイクル方式）、ランキンサイクル方式で気化した天然ガスで膨張タービン発電機を動かす方式（ランキン・直膨組み合わせ方式）がある。

【連系可能量】

風力発電は、風の状況により発電量が大きく変動するため、風力発電が大量に系統連系されると、電気の消費量変動に加えて、風力発電の発電量の変動を、電力会社の発電機で調整しなければならなくなる。電気の消費量が少ない深夜には、原子力など出力調整のできない発電機の占める比率が増加し、火力などによる調整力が少なくなる。そのような時間帯に風力発電の出力が増加すると、供給力が過剰となり下げ方向の調整力が不足する場合がある。これらを踏まえた風力発電の出力の増減に対する調整力の限界を連系可能量という。

ろ

【炉内脱硫】

燃焼装置内において脱硫剤を利用して、燃焼により発生したSO₂（二酸化硫黄）を直接吸収し、排ガス中から除去する技術。脱硫剤としては安価な石灰石を利用することが多い。

A

【APF】

Annual Performance Factorの略。1年間を通してある一定条件のもとに電気機器を運転したときの、消費電力1kWあたりの冷房・暖房能力を表すもの。この値が大きいほど省エネ性が高いといえる。

C

【CFC（クロロフルオロカーボン）】

フロン的一种。冷媒、発泡剤、洗浄剤等として使用される。オゾン層破壊物質でありモントリオール議定書の規制対象物質。また、強力な温室効果ガスでもある。

【CFC-11（トリクロロフルオロメタン）】

オゾン層を破壊する物質の1つであり、モントリオール議定書に基づき1995年末で生産が全廃された。

【CH₄（メタン）】

温室効果ガスの1つで、温室効果の強さはCO₂の21倍。沼、稲田や土中での腐敗など嫌気性条件下での微生物による有機物分解や草食動物の腸内発酵により、また天然ガスや石炭の採掘などでも発生する。

【CO₂排出クレジット】

温室効果ガス排出抑制のためのプロジェクトで、実際に削減できたとして国連が認証した削減量（排出枠）ならびに、国連が先進国に割

り当てた排出枠のこと。排出量取引などにより、排出枠が不足する国へ移転できる。

【COD (化学的酸素要求量)】

Chemical Oxygen Demand の略。水中の有機物を酸化剤で酸化するのに消費される酸素の量。有機物が多いほど酸化のために必要な酸素量も多く、水の汚染度を示す数値となる。単位はmg/lで、1mg/lは1lの水の中に1mgの酸素が必要なることを表す。

【COP】

Coefficient of Performance の略。電気機器のエネルギー消費効率を表す指標の一つで、消費エネルギーに対する、冷房の冷却能力または暖房の加熱能力の比率として計算される数値。COPの値が大きいかほど効率の良い省エネ機器といえる。

【CSR (企業の社会的責任)】

Corporate Social Responsibility (企業の社会的責任) の略。「経済(財務)」はもとより、「環境」、「社会」の3つの側面(トリプルボトムライン)から、総合的に取り組み、社会の持続的な発展に貢献すること。

D

【DNA分析】

DNAとはDeoxyribo Nucleic Acidの略。すべての生物が共通して持つ遺伝情報伝達物質であるDNAの塩基配列を読み取ることにより、個体、地域集団、種など様々なレベルにおける生物の違いを明らかにする方法。

E

【EPR】

Energy Profit Ratioの略。得られるエネルギーを、それを取り出すために必要なエネルギーで除したもので、「エネルギー収支比」と訳され、この値が大きければ大きいほど、「質」のいいエネルギーということになる。

【ESCO】

ESCOとはEnergy Service Companyの略。省エネルギーに関する包括的なサービス(省エネ診断、設計、改修工事、維持管理等)を提供して省エネルギー効果を保証し、それにより得られる省エネルギー削減額の一部を報酬として受取る事業のこと。

F

【FSC (森林管理協議会)】

FSCは、Forest Stewardship Councilの略。環境保全の観点から見て適切で、社会的な利益にかなない、経済的にも持続可能な森林管理を推進することを目的として、環境団体、林業家、木材会社、先住民団体などにより1993年に設立された民間組織であり、本部をボン(ドイツ)に置いている。

H

【HCFC (ハイドロクロロフルオロカーボン)】

フロン的一种。オゾン層破壊物質であり、モントリオール議定書の規制対象物質である。オ

ゾン層破壊係数はCFCよりも小さい。また、強力な温室効果ガスでもある。

【HEMS (ホームエネルギーマネジメントシステム)】

IT(情報技術)を使って、家庭で使われるエネルギー消費機器を効率的に運転させることで省エネルギーを進めるためのシステムのこと。機器の運転状況・使用量・料金などをモニターで表示したり、センサーで在不在を検知して自動的にスイッチを切ったり、携帯電話・PHSによる遠隔操作ができる。データセンターで数値を管理し、アドバイスも行う。

【HFC (ハイドロフルオロカーボン)】

フロン的一种。京都議定書で削減対象となっている温室効果ガスの一つ。スプレー製品の噴射剤、冷媒、クッション心材などとして使用される。

I

【IPP (独立系発電事業者)】

発電から小売までを行う電力会社と異なり、発電だけを行って電力会社に卸売販売をする独立系の事業者。日本の電力会社も海外企業などと共同で発展途上国などでIPP事業を積極的に進めている。

【ISMS/ISO27001】

情報資産を様々な脅威から守り、リスクを軽減させるための総合的な情報セキュリティ・マネジメントシステムのこと。2005年10月にISMS認証基準として国際規格ISO/IEC 27001:2005が発行され、国内規格JIS Q 27001:2006が発行されている。

【ISO簡易システム】

ISO14001より要求事項が簡易な当社独自のシステムで、独自に作成したチェックリストをもとに適合評価を行っている。

【ISO14001】

環境マネジメントに関する規格。生産、販売、リサイクルなど企業活動がもたらす環境影響を把握、評価、改善していくことを体系的に管理する仕組み(システム)が第三者機関(審査登録機関)によって評価され、規格に適合したと認定された事業所に登録証を発行するもの。

【ISO(14001)準拠(システム)】

ISO14001の認証取得は行わないが、その要求事項に準拠して構築された当社独自の環境管理システムのこと。

J

【JIS】

Japanese Industrial Standardsの略。日本工業規格のこと。日本の工業製品に関する規格や測定法などが定められた日本の国家規格。

L

【LNG(液化天然ガス)】

Liquefied Natural Gasの略。CH₄(メタン)、C₂H₆(エタン)を主成分とする天然ガスを、極低温(約-160度)まで冷却して液体にしたもの。LNG船と呼ばれる特殊な船舶で輸送され、

荷揚げ後に再度気化して発電用燃料などとして使用する。

【LPG(液化石油ガス)】

LPGはLiquefied Petroleum Gasの略。原油採掘や石油精製時に発するガスの主成分であるC₃H₈(プロパン)やC₄H₁₀(ブタン)を液化したもの。

M

【MOX燃料】

MOXは、Mixed Oxideの略。資源を有効利用するために、ウランと、使用済燃料を再処理して回収したプルトニウムを酸化物の形で混合して作った燃料で、プルサーマルの燃料として使用する。

N

【N₂O(一酸化二窒素)】

京都議定書での削減対象の温室効果ガスの一つ。温室効果の強さはCO₂の310倍である。物の燃焼や窒素肥料の施肥などが発生源。

【NO_x(窒素酸化物)】

NO(一酸化窒素)、NO₂(二酸化窒素)などの窒素の酸化物の総称。窒素を含む燃料の燃焼のほか、燃焼時に空気中の窒素が酸化されることにより発生する。有害物質として、大気汚染防止法の規制対象物質となっている。

P

【PCB(ポリ塩化ビフェニル)】

有機塩素化合物の一つであり、ビフェニルという炭化水素化合物の2個以上の水素を塩素で置換した化合物の総称で、油状の物質。化学的安定性、耐熱性、絶縁性に優れることから、電気絶縁材や熱媒体、感圧複写紙などの様々な用途に用いられたが、日本では1968年のカネミ油症事件などでその有害性が問題となり、1972年に旧通商産業省の通達でPCBの製造は中止され、1974年に法律で製造・輸入・新規使用が禁止された。

【PCB廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法】

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の確実かつ適正な処理の推進を図ることを目的とした法律。PCB廃棄物を保有する事業者は、自ら処分または処分を委託すること、保管・処分の状況を届け出ることが義務付けられた。

【PDCA(サイクル)】

①方針・計画の策定(Plan) ②実施及び運用(Do) ③評価・分析(Check) ④対策(Action)という手順を繰り返す、サイクルを重ねることに、より高い目的や目標を達成していくシステムのこと。

【PFC(パーフルオロカーボン)】

京都議定書での削減対象の温室効果ガスの一つ。電子部品や電子装置の機密性テスト、半導体エッチング等に使用される。

【PRTR (制度)】

国が指定する化学物質について、環境中への排出量、及び廃棄物に含まれた状態での事業所外への移動量を事業者が自ら把握して、都道府県経由で国に届出を行い、更に国は事業者からの届出データや推計に基づき排出量・移動量を集計し、公表する制度。

【PRTR法】

有害性のある様々な化学物質の環境への排出量を把握することなどにより、化学物質を取り扱う事業者の自主的な化学物質の管理の改善を促進し、化学物質による環境の保全上の支障が生ずることを未然に防止することを目的に、1999年に制定されたもの。正式名称は、「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」。

R

【RoHS指令】

電気・電子機器に対する特定有害物質の使用を制限するEU (欧州連合) の指令で「ロース

指令」または「ロース指令」と読む。製品を使用後に埋め立て・焼却する時の環境負荷低減や、再生材への有害物質の混入を防ぐことを目的に制定された。2006年7月施行。

【RPS法】

「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法 (RPS法)」を参照。

S

【SF₆ (六フッ化硫黄)】

京都議定書での削減対象ガスであり、CO₂の23,900倍の温室効果を持つ。フッ素と硫黄の化合物で、天然には存在せず工業的に生産される。化学的に安定で、絶縁性に優れているため、電気事業では、遮断器の絶縁ガスなどに使用している。

【SO_x (硫黄酸化物)】

硫黄酸化物の総称で、SO₂ (二氧化硫)、SO₃ (無水硫酸) などがある。石油や石炭などの化石燃料の燃焼時に、燃料中の硫黄分が酸

化されて発生する。人の健康に悪影響を与えたり生活環境に被害を及ぼすため、大気汚染防止法の規制対象物質となっている。

V

【V2H (Vehicle-to-Home)】

電気自動車に搭載された蓄電池のエネルギーを住宅内で利用すること。

数字

【3R】

発生抑制 (Reduce)、再使用 (Reuse)、再生利用 (Recycle) のことを意味し、廃棄物処理とリサイクルにおける優先順位で表す言葉の略を取った造語で3R (スリーアール) と読む。また、不要なものをもらわない、買わない (Refuse)、修理して使う (Repair) を加えて、4R や5R と呼ぶこともある。



カラーユニバーサル
デザイン対応



古紙パルプ配合率100%再生紙を使用



Kyushu Environmental Management Corporation

ご意見・お問い合わせ先

九州電力株式会社 環境部

TEL(092)761-3031(代表) FAX(092)761-7368

<http://www.kyuden.co.jp/>